

令和5年度決算状況				令和2年国調平成27年国調		60,942人 63,431人		-3.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和5.1.1増減率		58,539人		-1.3%		区分		令和2年国調		平成27年国調		23		2084		愛知県		津島市		地方交付税種地		2-6				
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
地方譲与税				8,847,785	34.4	8,403,057		60.0																						
地方交付金				171,880	0.7	171,880		1.2																						
配当交付金				3,670	0.0	3,670		0.0																						
株式等譲渡所得割交付金				76,289	0.3	76,289		0.5																						
分離課税所得割交付金				78,674	0.3	78,674		0.6																						
地方消費税交付金				-	-	-		-																						
ゴルフ場利用税交付金				1,519,943	5.9	1,519,943		10.9																						
特別地方消費税交付金				-	-	-		-																						
自動車取得税交付金				-	-	-		-																						
軽油引取税交付金				335	0.0	335		0.0																						
自動車税環境性能割交付金				41,961	0.2	41,961		0.3																						
法人事業税交付金				209,793	0.8	209,793		1.5																						
地方特例交付金等				88,238	0.3	88,238		0.6																						
内地方特例交付金				58,212	0.2	58,212		0.4																						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				30,026	0.1	30,026		0.2																						
地方交付税				3,588,015	13.9	3,342,533		23.9																						
内普通交付税				3,342,533	13.0	3,342,533		23.9																						
内特別交付税				245,482	1.0	-		-																						
内震災復興特別交付税				-	-	-		-																						
(一般財源計)				14,626,583	56.8	13,936,373		99.5																						
交通安全対策特別交付金				6,391	0.0	6,391		0.0																						
分担金・負担金				37,553	0.1	300		0.0																						
使手用数支料				190,221	0.7	49,872		0.4																						
国庫支出金				41,048	0.2	-		-																						
国有提供交付金				5,029,847	19.5	-		-																						
(特別区財調交付金)				-	-	-		-																						
都道府県支出金				1,964,300	7.6	-		-																						
都道府県収入金				15,622	0.1	5,331		0.0																						
寄附収入金				128,471	0.5	-		-																						
繰入金				183,302	0.7	-		-																						
繰越入金				1,690,514	6.6	-		-																						
繰上入金				554,535	2.2	8,289		0.1																						
諸地方債				1,277,400	5.0	-		-																						
うち減収補償(特例分)				-	-	-		-																						
うち臨時財政対策債				145,300	0.6	-		-																						
歳入合計				25,745,787	100.0	14,006,556		100.0																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
区												区						区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
人件費												議会費						基準財政収入額		8,242,141		8,052,418								
うち職員給与												総務費						基準財政需要額		11,581,705		11,322,609								
扶助費												民生費						標準収入額等		10,443,830		10,214,262								
公債費												衛生費						標準財政規模		13,931,667		13,818,182								
内元利償還金												労働費						財政力指数		0.71		0.73								
一時借入金利息												農林水産業費						実質収支比率(%)		8.8		10.9								
(義務的経費計)												商工費						公債費負担比率(%)		9.4		9.0								
維持補修費												土木費						健全率		-		-								
補助費等												消防費						連続実質赤字比率(%)		-		-								
うち一部事務組合負担金												教育費						実質公債費比率(%)		4.9		4.3								
繰出金												災害復旧費						率化		-		-								
繰立金												公債費						健全率		-		-								
投資・出資金・貸付金												諸支出金						健全率		-		-								
前年度繰上充用金												前年度繰上充用金						健全率		-		-								
投資的経費												歳出合計						健全率		-		-								
うち人件費												その他						健全率		-		-								
内普通建設事業費												議会費						健全率		-		-								
うち補助												総務費						健全率		-		-								
うち単独												民生費						健全率		-		-								
災害復旧事業費												労働費						健全率		-		-								
失業対策事業費												農林水産業費						健全率		-		-								
歳入一般財源等												商工費						健全率		-		-								
歳入合計												土木費						健全率		-		-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)